

安全データシート

改訂日:2024年6月11日

1. 製品及び会社情報	
化学品の名称	パルミチン酸
推奨用途	試験研究用
会社名	米山薬品工業株式会社
住所	大阪市中央区道修町2丁目3番11号
電話番号	(06)6231-3555(大阪・本社) (03)3246-2311(東京) (0268)22-5910(上田) (052)504-2221(名古屋) (082)537-0290(広島)
整理番号	FA0112
2. 危険有害性の要約	
GHS分類	分類の基準に該当しない。
ラベル要素	
絵表示又はシンボル	なし。
注意喚起語	なし。
危険有害性情報	なし。
注意書き	なし。
他の危険有害性	粉末や顆粒状で空気と混合すると、粉塵爆発の可能性がある。
3. 組成、成分情報	
化学物質・混合物の区別	化学物質
化学名又は一般名	パルミチン酸
別名	ヘキサデカン酸
化学式	$\text{CH}_3(\text{CH}_2)_{14}\text{COOH}$
CAS RN	57-10-3
官報公示整理番号(化審法/安衛法)	(2)-608 / 公表
GHS分類に寄与する不純物及び安定化化合物	該当情報なし。
4. 応急措置	
吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪い時は、医師の手当て、診断を受けること。
皮膚に付着した場合	多量の水と石鹸で洗うこと。 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 直ちに医師の診断を受けること。
飲込んだ場合	口をすすぐこと。 直ちに医師の診断を受けること。
予測できる急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	該当情報なし。
応急処置をするものの保護	該当情報なし。
医師に対する特別な注意事項	該当情報なし。
5. 火災時の措置	
消火剤	水噴霧、炭酸ガス、粉末消火剤、泡消火剤。
使ってはならない消火剤	該当情報なし。
特有の危険有害性	火災によって刺激性又は毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	消火活動は風上から行う。 火災場所の周辺には関係者以外の立ち入りを規制する。 危険でなければ火災区域から容器を移動する。不可能な場合は周辺に水をかけ冷却する。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、適切な保護具や耐火服を着用する。
6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業の際には適切な保護具を着用し風上から作業して、風下の人を退避させる。

反応性、化学的安定性	通常の取扱い条件下では安定である。
危険有害反応可能性	加熱により発火する。 粉末や顆粒状で空気と混合すると、粉塵爆発の可能性がある。
避けるべき条件	塩基、酸化剤および還元剤と反応する。
混触危険物質	直射日光、高温
危険有害な分解生成物	塩基、酸化剤、還元剤 一酸化炭素、二酸化炭素
11. 有害性情報	
急性毒性	経口：ラット LD ₅₀ >10g/kg
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	skn-hmn 75mg/3d-I mld.
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	眼を刺激する。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	該当情報なし。
生殖細胞変異原性	該当情報なし。
発がん性	該当情報なし。
生殖毒性	該当情報なし。
特定標的臓器毒性(単回暴露)	肺、気道上部を刺激する。
特定標的臓器毒性(反復暴露)	該当情報なし。
吸引性呼吸器有害性	該当情報なし。
12. 環境影響情報	
生態毒性	該当情報なし。
残留性・分解性	該当情報なし。
生体蓄積性	該当情報なし。
土壤中の移動性	該当情報なし。
オゾン層への有害性	当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。
13. 廃棄上の注意	
残余廃棄物	廃棄においては、関連法規制ならびに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、または地方公共団体が廃棄物処理を行っている場合はそこに委託して処理する。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
14. 輸送上の注意	
国際規制	
国連番号	該当しない。
品名(国連輸送名)	—
国連分類	—
容器等級	—
国内規制	
陸上輸送	該当情報なし。
海上輸送	該当情報なし。
航空輸送	該当情報なし。
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策	食品や飼料と一緒に輸送してはならない。 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 重量物を上積みしない。
応急措置指針番号	—
15. 適用法令	
化学物質管理促進法(PRTR法)	指定化学物質に該当しない。
毒物及び劇物取締法	毒物及び劇物に該当しない。
消防法	第9条の4政令別表第4指定可燃物可燃性固体類(3000kg)
労働安全衛生法	名称等を表示し、通知すべき有害物に該当しない。
16. その他の情報	

参考文献

NITE-CHIRP(製品評価技術基盤機構HP)

17423の化学商品(化学工業日報社)

国際化学物質安全性カード(国立医薬品食品衛生研究所HP)

The Sigma-Aldrich Library of REGULATORY and Safety Data

The Sigma-Aldrich Library of Chemical Safety Data Edition II

Merck Index 14th.

化学品安全管理データブック(化学工業日報社)

記載内容のうち、含有量、物理／化学的性質等の数値は保証値ではありません。危険・有害性の評価は、現時点で入手できる資料・情報 データ等に基づいて作成しておりますが、すべての資料を網羅した訳ではありませんので取り扱いには十分注意して下さい。